



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <http://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,062	10.5	4,350	23.6	4,534	25.5	3,608	73.0
2018年3月期	47,128	29.8	3,518	39.1	3,612	38.3	2,085	4.5

(注) 包括利益 2019年3月期 4,260百万円 (32.9%) 2018年3月期 3,205百万円 (1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	530.16		15.8	8.2	8.4
2018年3月期	306.46		10.4	7.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	55,631	28,070	43.8	3,580.73
2018年3月期	54,743	24,184	38.9	3,125.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,369百万円 2018年3月期 21,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,456	526	338	10,221
2018年3月期	7,492	997	2,115	12,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		40.00	40.00	272	13.1	1.4
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	408	11.3	1.8
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		18.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	20.2	1,500	25.8	1,500	28.9	1,000	27.2	146.93
通期	60,000	15.2	3,600	17.3	3,600	20.6	2,200	39.0	323.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,919,454 株	2018年3月期	6,919,454 株
期末自己株式数	2019年3月期	113,675 株	2018年3月期	113,541 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,805,805 株	2018年3月期	6,806,297 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	469	7.1	338	10.0	339	9.9	337	9.9
2018年3月期	438	48.4	307	88.3	309	89.0	307	89.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	49.62	
2018年3月期	45.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	9,524	99.8	9,506	99.8			1,396.82	
2018年3月期	9,458	99.8	9,441	99.8			1,387.21	

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,506百万円 2018年3月期 9,441百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、通商問題や金融市場の動向などが懸念されるなか、輸出や生産の一部に弱さもみられるものの、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資は増加し、個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が底堅く推移するなか、年間総発注量はほぼ前年度並みとなりました。

このような環境下、当社グループは、宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社を中核として、グループのシナジーを最大限追求し、経営資源の最適化を図り、製造部門の生産効率化、資機材や技術の相互利用、人材交流などを推進し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

受注高につきましては、積極的な営業活動を進め、高速道路会社などの新設橋梁に加え、保全・補修工事、ならびに鉄構・免耐震工事などの民間案件も幅広く受注した結果、530億28百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の勲祢別橋、腹帯橋、海田高架橋2号橋、高知中央インターチェンジ第2高架橋、中日本高速道路株式会社の大西南第2高架橋他10橋鋼上部工工事、西蟹田第1高架橋他6橋鋼上部工工事、西日本高速道路株式会社の淀川東高架橋、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の福井橋りょう、千葉県豊年橋、徳島県の阿南丹生谷2期地区広域農道工事、東日本旅客鉄道株式会社の第6只見川橋りょうなどを、また建築他では、鹿島建設株式会社の武豊火力発電所5号機屋内式貯炭場新築工事、大成建設株式会社他JVの熊本桜町再開発東工区鉄骨建方工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことから、520億62百万円（同10.5%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の気仙沼湾横断橋、服部4高架橋、海田高架橋1号橋、中日本高速道路株式会社の上粕屋高架橋、飛島ジャンクションランプ橋、首都高速道路株式会社の東品川・鮫洲更新工事、青葉地区上部・橋脚その2工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の第1島町橋りょう、横浜市の横浜環状北西線下谷本地区橋梁、福岡北九州高速道路公社の香椎浜高架橋などを、また建築他では、株式会社大林組他JVのオリンピックアクアティクスセンター屋根鉄骨組立他工事、清水建設株式会社の有明体操競技場新築鉄骨工事などを売り上げました。

損益につきましては、売上高の増加に加え、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は43億50百万円（同23.6%増）、経常利益は45億34百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億8百万円（同73.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めたものの、受注環境の厳しさから、330億6百万円（同3.5%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、324億85百万円（同14.9%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、全社挙げての経費削減などに取り組んだ結果、営業利益は28億68百万円（同33.5%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、200億18百万円（同6.6%増）となりました。

売上高につきましては、手持ちの大型工事が順調に進捗したことにより、196億88百万円（同1.1%増）となりました。

損益につきましては、前年同期に採算性の良い工事が売り上がっていたことなどもあり、営業利益は14億93百万円（同12.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して8億88百万円増加し、556億31百万円となりました。主な要因は、現金預金が26億44百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が23億21百万円および流動資産のその他に含まれる未収入金が11億93百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して29億97百万円減少し、275億61百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が13億5百万円、未払金が5億79百万円、繰延税金負債が5億46百万円および工事損失引当金が4億45百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して38億86百万円増加し、280億70百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が33億35百万円、非支配株主持分が7億89百万円それぞれ増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して26億44百万円減少し、102億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億56百万円の資金減少（前連結会計年度は74億92百万円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益45億1百万円の計上があったものの、売上債権の増加23億21百万円、その他流動資産の増加12億94百万円、未成工事受入金の減少13億5百万円、法人税等の支払15億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億26百万円の資金減少（前連結会計年度は9億97百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億85百万円、無形固定資産の取得による支出1億22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億38百万円の資金増加（前連結会計年度は21億15百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加8億20百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	35.7	40.0	38.9	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	21.5	30.9	25.2	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	413.6	—	0.9	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	—	116.1	233.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期および2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率および時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、各種政策の効果によって緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要であり、先行き不透明感があります。

当業界におきましては、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、今後も一定量の新設橋梁の発注が見込まれるなか、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努め、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。また、高速道路や新幹線などの大規模更新・修繕工事の保全・補修事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、有望な製品の多いFRP事業、および建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化し、併せて、i-Constructionの推進に積極的に取り組み、生産性を向上させ、一段の飛躍を図ってまいります。

また、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、技術提案力の強化など受注力の向上に努め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産性向上・生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流の推進に取り組んでおりますが、更なるシナジーの創出に努め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

当社は、2018年8月8日に公表のとおり、グループの事業規模拡大を睨み、コスト削減、業務効率化を目的として、宮地エンジニアリング株式会社の千葉工場における4年間で総額50億円程度の設備投資に着手いたしました。千葉工場のコスト削減、生産性の向上に伴う生産能力増強により競争力の強化を図り、橋梁総合エンジニアリング企業として更に飛躍する経営体制で事業を推進してまいります。また、当社グループは、2019年度を初年度とする中期経営計画を策定し、本日付で「中期経営計画(2019~2021年度)に関するお知らせ」を公表いたしました。

なお、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高600億円、営業利益36億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を予想いたしております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益分配を行うことを基本方針といたしております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当60円とさせていただきます予定であります。また、2020年3月期の配当につきましても、期末配当1株当たり60円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,866,195	10,221,427
受取手形・完成工事未収入金等	22,678,370	24,999,838
未成工事支出金	1,025,974	502,687
材料貯蔵品	36,694	111,642
その他	662,236	1,869,392
流動資産合計	37,269,471	37,704,988
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,937,257	7,059,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,210,247	△5,326,918
建物・構築物(純額)	1,727,010	1,732,393
機械・運搬具	9,880,203	10,043,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,715,687	△8,810,792
機械・運搬具(純額)	1,164,515	1,233,102
工具器具・備品	1,093,333	1,102,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△973,857	△949,953
工具器具・備品(純額)	119,476	152,740
土地	8,028,192	8,028,192
リース資産	1,019,094	713,474
減価償却累計額	△575,612	△347,051
リース資産(純額)	443,482	366,423
建設仮勘定	31,397	12,251
有形固定資産合計	11,514,075	11,525,104
無形固定資産	135,976	219,162
投資その他の資産		
投資有価証券	5,325,756	4,937,351
関係会社株式	52,002	52,002
繰延税金資産	261	761,305
その他	496,375	478,937
貸倒引当金	△50,220	△46,890
投資その他の資産合計	5,824,175	6,182,705
固定資産合計	17,474,227	17,926,973
資産合計	54,743,699	55,631,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,521,103	11,490,920
短期借入金	3,030,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払金	746,665	167,586
未払法人税等	1,128,047	731,115
未成工事受入金	3,439,732	2,134,687
完成工事補償引当金	963,393	592,880
工事損失引当金	2,339,600	1,894,200
賞与引当金	531,249	602,803
その他	861,422	552,226
流動負債合計	24,561,213	22,316,420
固定負債		
長期借入金	300,000	—
リース債務	377,425	319,506
繰延税金負債	546,742	—
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
役員退職慰労引当金	129,908	157,180
退職給付に係る負債	2,786,230	2,915,635
資産除去債務	19,500	19,500
その他	48,409	43,286
固定負債合計	5,997,924	5,244,817
負債合計	30,559,138	27,561,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	9,656,743	12,992,682
自己株式	△230,015	△230,292
株主資本合計	16,172,935	19,508,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843,098	1,535,110
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	△230,357	△161,289
その他の包括利益累計額合計	5,099,986	4,861,066
非支配株主持分	2,911,639	3,701,061
純資産合計	24,184,561	28,070,724
負債純資産合計	54,743,699	55,631,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	47,128,342	52,062,540
完成工事原価	40,772,686	44,745,733
完成工事総利益	6,355,655	7,316,807
販売費及び一般管理費	2,837,016	2,966,043
営業利益	3,518,638	4,350,764
営業外収益		
受取利息	2,318	2,177
受取配当金	110,581	125,030
受取賃貸料	28,821	29,960
受取保険金	23,277	41,556
スクラップ売却益	19,267	29,296
その他	9,713	8,858
営業外収益合計	193,979	236,880
営業外費用		
支払利息	32,139	32,205
シンジケートローン手数料	51,000	—
前受金保証料	11,794	17,711
その他	5,463	2,953
営業外費用合計	100,397	52,869
経常利益	3,612,221	4,534,774
特別利益		
固定資産売却益	—	159
特別利益合計	—	159
特別損失		
固定資産除却損	63,947	31,018
その他	3	2,030
特別損失合計	63,951	33,049
税金等調整前当期純利益	3,548,270	4,501,884
法人税、住民税及び事業税	1,126,812	1,174,501
法人税等調整額	△193,900	△1,171,940
法人税等合計	932,911	2,561
当期純利益	2,615,358	4,499,323
非支配株主に帰属する当期純利益	529,479	891,147
親会社株主に帰属する当期純利益	2,085,878	3,608,175

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,615,358	4,499,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523,646	△307,987
退職給付に係る調整額	66,796	69,068
その他の包括利益合計	590,442	△238,919
包括利益	3,205,801	4,260,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,668,223	3,403,999
非支配株主に係る包括利益	537,578	856,403

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	7,843,133	△227,837	14,361,503
当期変動額					
剰余金の配当			△272,268		△272,268
親会社株主に帰属する当期純利益			2,085,878		2,085,878
自己株式の取得				△2,178	△2,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,813,610	△2,178	1,811,431
当期末残高	3,000,000	3,746,206	9,656,743	△230,015	16,172,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,319,452	3,487,245	△297,153	4,509,544	2,430,143	21,301,190
当期変動額						
剰余金の配当						△272,268
親会社株主に帰属する当期純利益						2,085,878
自己株式の取得						△2,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523,646	—	66,796	590,442	481,495	1,071,938
当期変動額合計	523,646	—	66,796	590,442	481,495	2,883,370
当期末残高	1,843,098	3,487,245	△230,357	5,099,986	2,911,639	24,184,561

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	9,656,743	△230,015	16,172,935
当期変動額					
剰余金の配当			△272,236		△272,236
親会社株主に帰属する当期純利益			3,608,175		3,608,175
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,335,939	△277	3,335,661
当期末残高	3,000,000	3,746,206	12,992,682	△230,292	19,508,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,843,098	3,487,245	△230,357	5,099,986	2,911,639	24,184,561
当期変動額						
剰余金の配当						△272,236
親会社株主に帰属する当期純利益						3,608,175
自己株式の取得						△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,987	—	69,068	△238,919	789,421	550,501
当期変動額合計	△307,987	—	69,068	△238,919	789,421	3,886,163
当期末残高	1,535,110	3,487,245	△161,289	4,861,066	3,701,061	28,070,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,548,270	4,501,884
減価償却費	618,213	568,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	488,907	△370,513
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	853,000	△445,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,303	71,554
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△34,106	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46,841	27,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	173,158	198,472
受取利息及び受取配当金	△112,900	△127,208
支払利息	32,139	32,205
有形固定資産除却損	63,947	31,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,458,215	△2,321,468
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,150,429	523,287
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,286	△74,948
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△270,219	△1,294,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,072,273	△176,566
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,321,451	△1,305,045
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	127,642	△956,595
その他	9,147	17,811
小計	7,693,603	△1,100,380
利息及び配当金の受取額	113,323	127,208
利息の支払額	△32,064	△32,200
法人税等の支払額	△316,732	△1,513,480
法人税等の還付額	33,928	62,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,492,059	△2,456,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△250,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△849,271	△385,286
有形固定資産の売却による収入	—	310
有形固定資産の除却による支出	△25,303	△16,766
無形固定資産の取得による支出	△73,795	△122,520
貸付けによる支出	△465	△900
貸付金の回収による収入	14,289	6,976
敷金及び保証金の差入による支出	△5,927	△18,324
敷金及び保証金の回収による収入	7,574	8,119
ゴルフ会員権の売却による収入	550	2,500
その他	△15,600	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997,949	△526,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,670,000	820,000
リース債務の返済による支出	△124,457	△108,875
自己株式の取得による支出	△2,178	△277
配当金の支払額	△270,931	△270,993
非支配株主への配当金の支払額	△47,983	△101,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,115,551	338,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,378,557	△2,644,767
現金及び現金同等物の期首残高	8,487,637	12,866,195
現金及び現金同等物の期末残高	12,866,195	10,221,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が279,000千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が261千円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」及び総資産はそれぞれ278,739千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	28,265,401	19,483,588	2,308	47,751,297	△622,955	47,128,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570,650	88,442	435,738	2,094,830	△2,094,830	—
計	29,836,051	19,572,030	438,046	49,846,128	△2,717,786	47,128,342
セグメント利益	2,149,165	1,701,452	307,821	4,158,440	△639,801	3,518,638
セグメント資産	40,421,669	16,460,255	9,458,222	66,340,147	△11,596,448	54,743,699
セグメント負債	21,692,955	10,473,288	17,019	32,183,263	△1,624,125	30,559,138
その他の項目						
減価償却費	562,357	57,358	198	619,914	△1,700	618,213
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	543,273	67,454	—	610,728	—	610,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額△20,314千円、セグメント間取引消去△489,262千円及び全社費用△130,224千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	32,485,940	19,688,616	2,365	52,176,922	△114,381	52,062,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,716,840	445,509	466,886	2,629,236	△2,629,236	—
計	34,202,781	20,134,125	469,251	54,806,159	△2,743,618	52,062,540
セグメント利益	2,868,643	1,493,046	338,539	4,700,229	△349,465	4,350,764
セグメント資産	42,328,354	14,543,618	9,524,239	66,396,212	△10,764,250	55,631,962
セグメント負債	21,459,138	6,953,511	17,814	28,430,464	△869,227	27,561,237
その他の項目						
減価償却費	505,158	64,178	177	569,513	△1,247	568,265
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	608,319	72,007	—	680,326	—	680,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額2,928千円、セグメント間取引消去△221,681千円及び全社費用△130,712千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,602,357	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
中日本高速道路株式会社	4,746,188	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,891,480	宮地エンジニアリング エム・エム ブリッジ
中日本高速道路株式会社	6,604,450	宮地エンジニアリング エム・エム ブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,125.65円	3,580.73円
1株当たり当期純利益	306.46円	530.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,085,878	3,608,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,085,878	3,608,175
期中平均株式数(千株)	6,806	6,805

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,184,561	28,070,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,911,639	3,701,061
(うち非支配株主持分(千円))	(2,911,639)	(3,701,061)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,272,921	24,369,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,805	6,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2019年3月22日の「当社ならびに当社子会社の代表取締役、役員等の異動および組織改正に関するお知らせ」にて公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	28,136,515	61.1	32,311,625	62.9
エム・エムブリッジ	18,526,721	40.2	19,135,143	37.3
その他	2,308	0.0	2,365	0.0
調整	△622,955	△1.3	△114,381	△0.2
合計	46,042,588	100.0	51,334,752	100.0

② 受注の状況

(受注高)

(単位：千円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	34,200,707	64.6	33,006,935	62.2
エム・エムブリッジ	18,776,220	35.4	20,018,760	37.8
その他	2,308	0.0	2,365	0.0
合計	52,979,235	100.0	53,028,060	100.0

(受注残高)

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	52,874,856	64.5	53,395,850	64.4
エム・エムブリッジ	29,235,807	35.6	29,565,951	35.6
その他	—	—	—	—
調整額	△101,736	△0.1	12,644	0.0
合計	82,008,926	100.0	82,974,446	100.0

③ 販売の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	28,265,401	60.0	32,485,940	62.4
エム・エムブリッジ	19,483,588	41.3	19,688,616	37.8
その他	2,308	0.0	2,365	0.0
調整額	△622,955	△1.3	△114,381	△0.2
合計	47,128,342	100.0	52,062,540	100.0